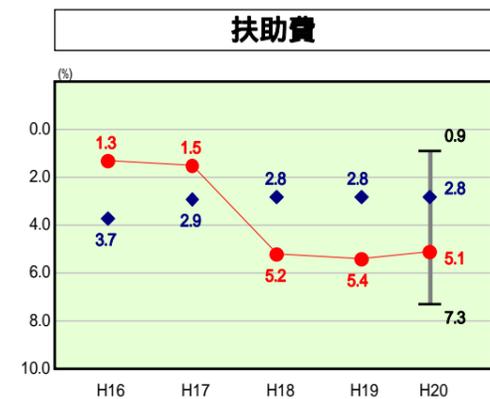
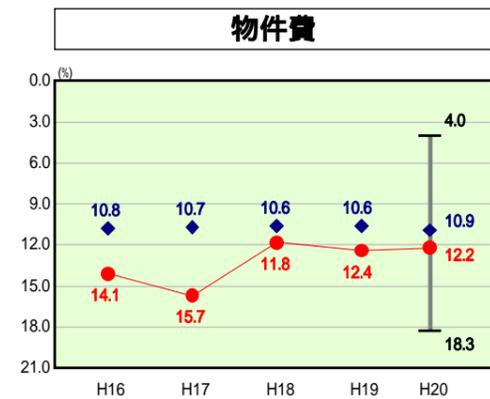
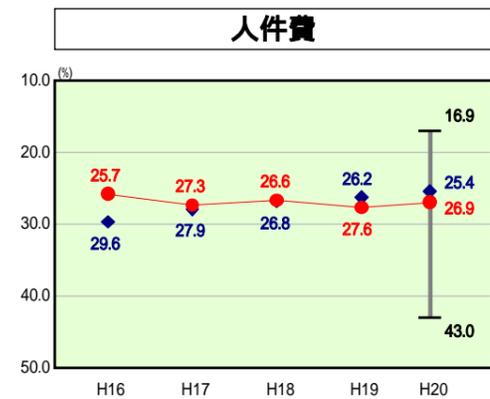
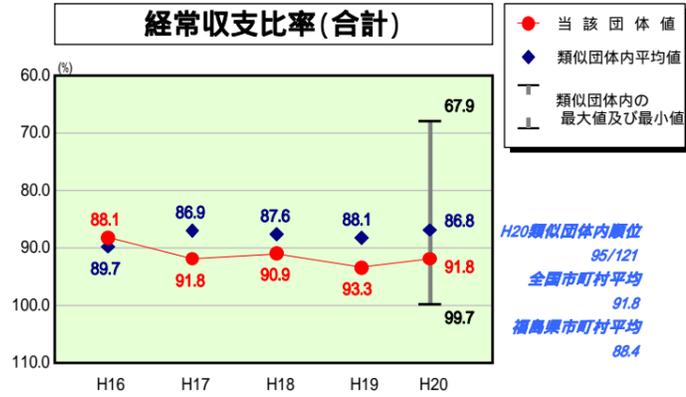
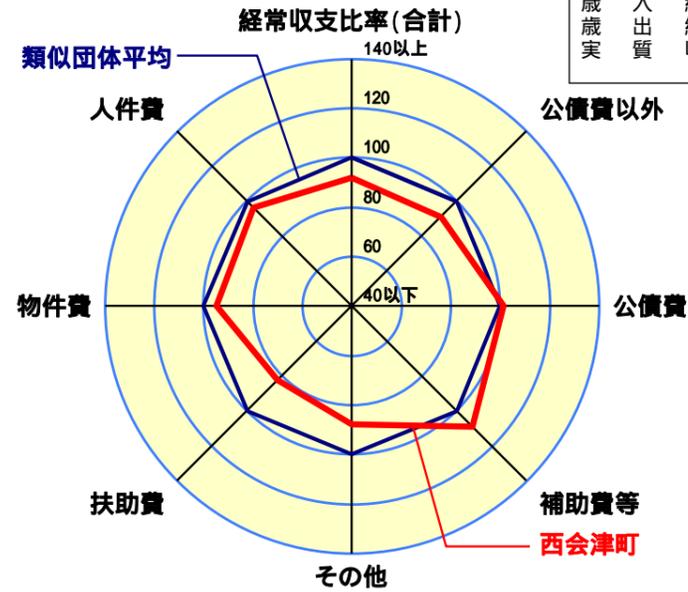


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,049人(H21.3.31現在)
面積	298.13 km ²
標準財政規模	3,499,154千円
歳入総額	5,463,515千円
歳出総額	5,141,163千円
実質収支	96,910千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

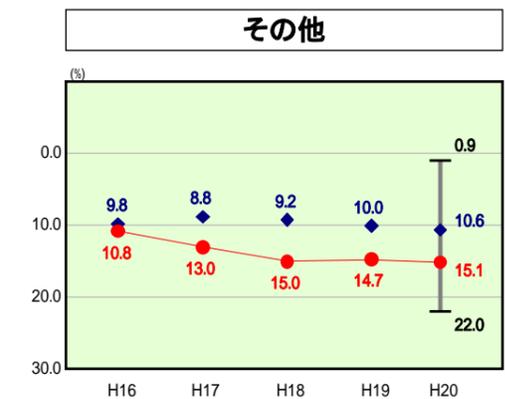
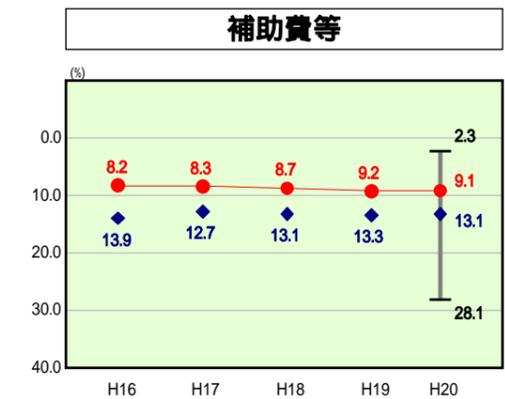
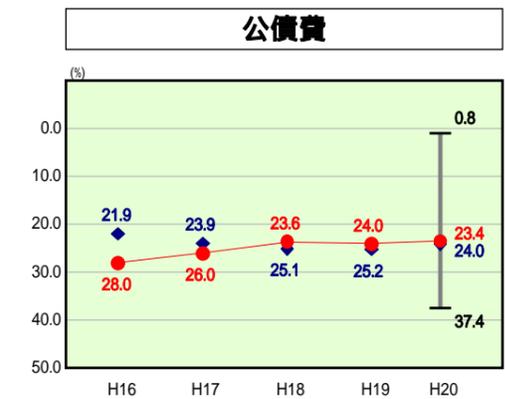
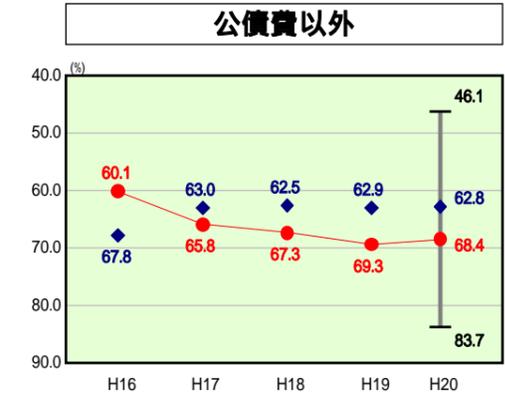
経常収支比率：91.8%と類似団体平均を5.0ポイント上回っている。それぞれの構成費目ごとに分析すると、公債費と補助費等のみが類似団体平均値以下に位置しているものの、それ以外の費目で平均値を上回っている。物件費は委託料の割合が高く、ケーブルテレビや町民バス、温泉、運動公園などの特色ある施設の運営業務を委託していることや、学校給食調理を委託している結果である。扶助費については、一般的な社会福祉費、老人福祉費は平均値を下回っているが、児童福祉費は広大な面積を有することから町内に6ヶ所の保育所を設置しており、また保育所業務委託料が多額のため、全体で類似団体平均を大きく上回っている。人件費は退職手当で過去の退職手当支給額が負担金を上回っていることから、特別負担金を負担していることが要因である。また町税等歳入一般財源が少ないことから、財政力指数も類似団体平均を下回っていることも数値が上回っている要因である。

今後は早期に退職手当の負債額を償還すると共に、人件費抑制のための計画的な職員数の削減、事業の選別による地方債の計画的な借入などにより義務的経費の削減に努め、まちづくり基本条例の理念に基づく事務事業の見直しによる経費の削減を図り、数値の改善を図っていく。

人件費：人件費及び人件費に準じる費用については、類似団体平均を下回っており、賃金や人口1,000人当り職員数が類似団体平均を下回っていることが要因である。特色ある事業を展開している中において、事業に支障をきたさない範囲で人件費を抑制し、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に努め、財政の一層の健全化を図る。

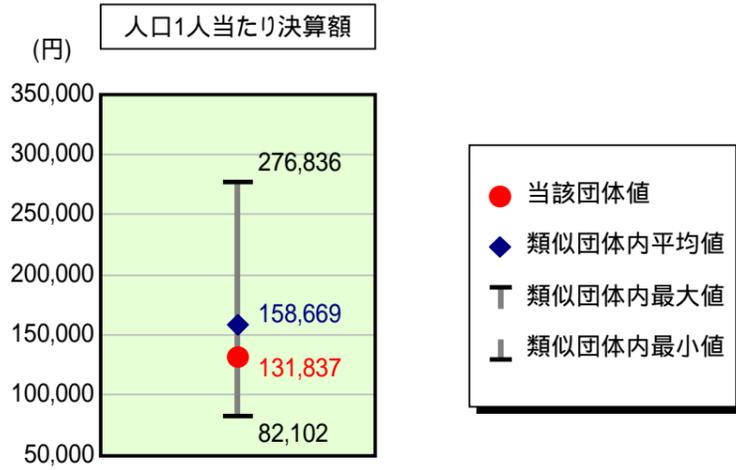
公債費：公債費及び公債費に準じる費用については、類似団体平均を上回る結果となった。普通会計における公債費については類似団体平均を下回っているものの、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金に類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、下水道事業会計の多額な公債費である。今後指数の改善に向けて、町会計全体の中で、事業の調整を図り、計画的な起債の借入に努めていく。

普通建設事業費：人口1人当り決算額は、類似団体平均の66%程度となっている。目的別の比較では、総務費と、土木費及び農林水産業費の一部で類似団体を上回っているが、本町の重点事業であるケーブルテレビ整備事業と町道及び林道の施設改良事業を行っているためであり、民生費をはじめ、消防費、教育費など類似団体平均を大きく下回っている。また過去5年間のデータでも類似団体平均を下回っている。決算額を見ると類似団体平均より低い決算額となっているが、道路改良事業や中学校新校舎の建設など必要な施設整備は行っている。今後も財政の健全化に向けて地方債などの財政負担を十分に精査した上で、事業の選別を行い、特色ある施策を展開するため、必要な投資を行っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



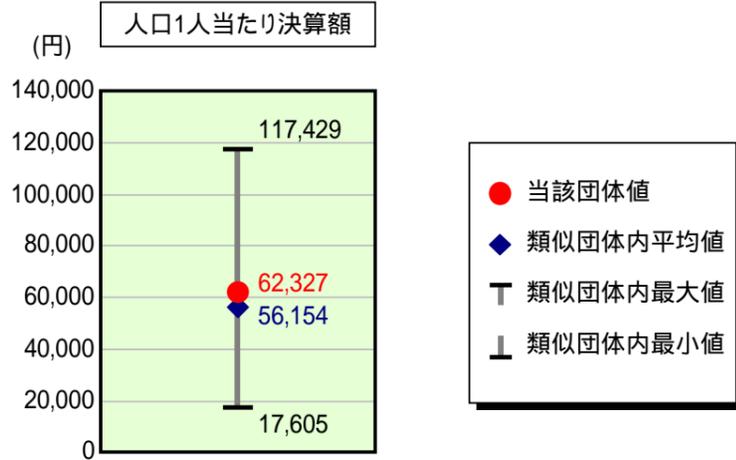
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	988,627	122,826	129,552	5.2
賃金(物件費)	22,081	2,743	10,429	73.7
一部事務組合負担金(補助費等)	129,889	16,137	20,026	19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,584	2,433	6,123	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,238	6,117	3,305	85.1
退職金	148,261	18,420	13,712	34.3
合計	1,061,158	131,837	158,669	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.80	14.36	1.56
ラスパイレス指数	96.2	94.1	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

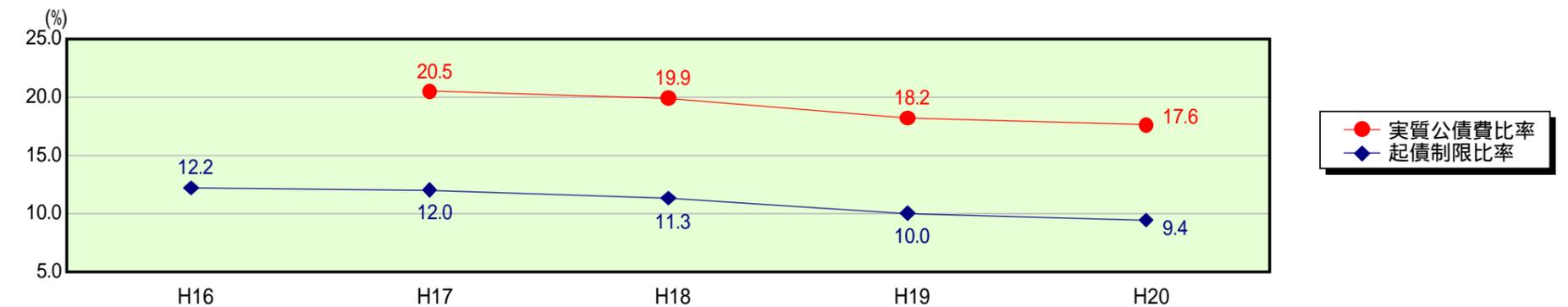


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	830,327	103,159	111,710	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,829	33,772	21,716	55.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,214	4,623	7,406	37.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,278	4,259	4,282	0.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	52	6	45	86.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	672,031	83,492	89,587	6.8
合計	501,669	62,327	56,154	11.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

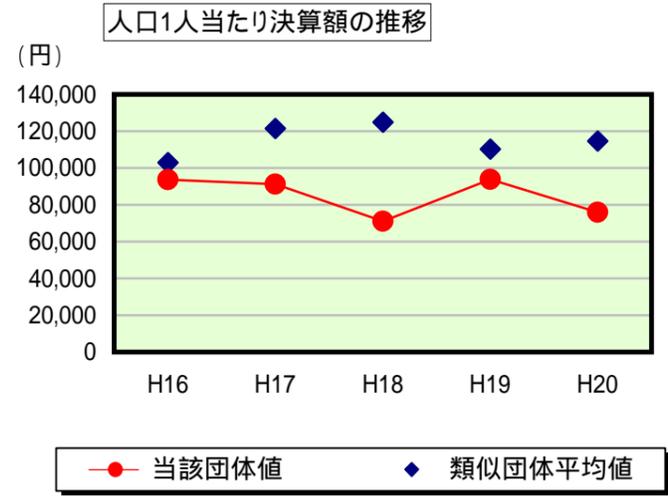
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 西会津町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	823,490	93,685	25.1	102,879	22.0	3.1
うち単独分	743,730	84,611	8.5	57,230	17.8	26.3
H17	783,275	91,216	2.6	121,414	18.0	20.6
うち単独分	582,956	67,888	19.8	58,925	3.0	22.8
H18	595,059	71,018	22.1	124,895	2.9	25.0
うち単独分	441,472	52,688	22.4	61,345	4.1	26.5
H19	768,928	93,783	32.1	110,324	11.7	43.8
うち単独分	572,984	69,885	32.6	55,684	9.2	41.8
H20	610,952	75,904	19.1	114,677	3.9	23.0
うち単独分	522,544	64,920	7.1	55,912	0.4	7.5
過去5年間平均	716,341	85,121	7.4	114,838	1.8	5.6
うち単独分	572,737	67,998	1.6	57,819	3.9	2.3